

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券事業	<p>① エネルギーや食料品等価格の高騰に直面している生活者等の負担を軽減するため、「まちなか商品券」を町民一人あたり10千円分配付する。</p> <p>②③ まちなか商品券事業費補助金140,420千円 印刷製本費 3,700千円 消耗器材費(事務用品、コピー代ほか) 800千円 事務手数料 675千円 役務費 245千円 商品券分(10千円×13,500件) 135,000千円 ※商工会へ補助金として支出</p> <p>交付業務委託料(郵便局、135円×13,500件)1,823千円 印刷製本費200千円 郵便料720千円 広告料300千円</p> <p>④町民</p>	R7.7	R8.2
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券追加支援事業	<p>① エネルギーや食料品等価格の高騰に直面している生活者等の負担を軽減するため「まちなか商品券」事業を進めているところ、米国関税措置に対応する国における電気・ガス料金補助とあわせ、さらなる負担の軽減につながるよう、町民一人あたり1千円分追加で配付する。</p> <p>②③ まちなか商品券事業費補助金13,969千円 印刷製本費 401千円 事務手数料 68千円 商品券分(1千円×13,500件) 13,500千円 ※商工会へ補助金として支出</p> <p>④町民</p>	R7.7	R8.2